

文教厚生常任委員会県外行政視察研修報告書 1

文教厚生常任委員会では、平成29年7月3日～5日の3日間、愛知県津島市、豊田市、新城市、静岡県浜松市にて視察研修をして参りました。

参加者は、大河原千晶委員長、福田克之副委員長、永井孝叔委員、大橋悦男委員、鈴木恒充委員、小堀勇人委員並びに事務局職員1名であります。

初日の愛知県津島市では「地域包括ケアシステムについて」、2日目の豊田市では豊田市立土橋小学校に出向き「校舎を利用した環境教育について」、同じく2日目の新城市では、新城市立作手小学校の「家庭、地域、学校が連携した子どもの教育について」、3日目の静岡県浜松市では、「健康浜松21の事業概要、実績と課題について」を学んで参りました。

愛知県津島市

○地域包括ケアの確立に向けた在宅医療と介護連携の取り組み

7月3日は愛知県津島市、津島市役所を訪問して参りました。

津島市は愛知県中西部に位置する中核都市で、面積は25.09km²、人口は63,702人、都心部名古屋まで16kmと近く、昭和22年3月、県下9番目の市として誕生しました。「津島」とは、「船の着くところ」という意味で、交通・経済の要衝である港町として、さらには近代毛織物工業の発祥地として繁栄してきました。また、600年近い伝統を誇り、国の無形民俗文化財である「尾張津島天王祭」や、国の重要文化財である「堀田家住宅」を始めとする多くの文化財や古い町並みなど、歴史的・文化的遺産も数多く残っています。

しかし、昭和30年代を境に毛織物工業は衰退を始め、そこから現在まで津島市には地場産業と呼べる物がなくなってしまうました。そのこともあり市外で就職する若者が通勤圏であっても就職や持ち家購入を機に転出する傾向にあります。津島市においても、人口減少社会の例に漏れず、特に若い世代の人口が減少しているのが現状です。また、高齢化率も27.7%とさくら市よりも若干高い数字です。このような「人口減少化の少子高齢社会」が避けられない状況で、高齢者が住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるために住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みである地域包括ケアシステムの実現が求められました。また、津島市の老人福祉施設が充実しているという一見すると恵まれた環境は、逆に今後必要不可欠となるであろう在宅療養への意識を低下させている要因ともなっています。

このような課題を受け、津島市では平成23年度より、地域包括ケアの実現に向け、医師会や地域包括支援センターが中心となり、保健・医療・福祉サービスの地域連携ネットワークを推進する「あんしんネットつしま」が発足しました。平成24年度からは、国全体の大きなテーマでもある在宅医療を推進するため、厚生労働省より在宅医療連携拠点事業を受託し、翌、平成25年度には津島市在宅医療連携推進協議会を立ち上げ、「地域連携フォーラム」やワークショップ開催などの活動を展開しています。在宅医療推進を含めた地域包括ケアシステムを推進するため、津島市在宅医療連携推進協議会から地域包括ケアシステム推進協議会へ平成27年4月に移行になり、津島市民誰もが健康につながる行動を実践し、家族や近所に

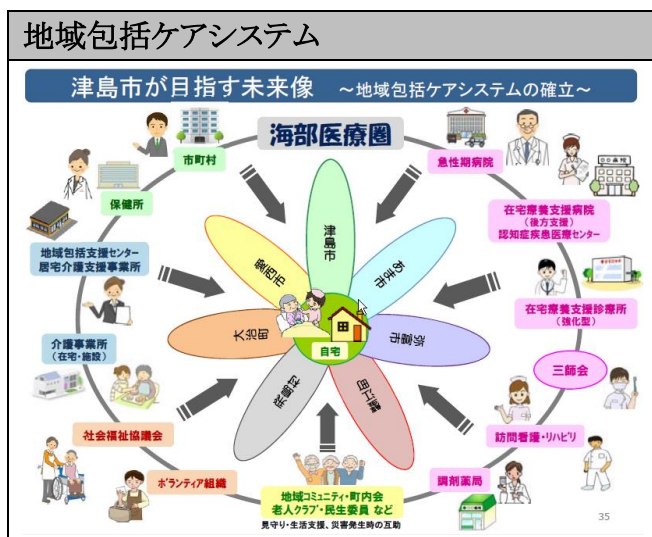
住む人を「思いやり、見守り、気づかう」まちづくりを推進しています。こうして、津島市らしい地域包括ケアシステムを目指しスタートしました。

詳細な取り組みは以下の通りです。

● 多職種連携の課題に対する解決策の抽出

平成 25 年 4 月 在宅医療連携推進協議会
設立、多職種が協議する「場」づくり

(医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民病院、地域包括支援センター、訪問介護ステーション、居宅介護支援事業者連絡協議会、津島市、保健所、社会福祉協議会、訪問介護事業者連絡協議会、民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、コミュニティ推進協議会)



● 専門部会ワーキンググループの設置

① つながろまい津島 ICT ワーキンググループ (平成 25 年 10 月発足)

(三師会、津島市民病院、訪問介護ステーション、津島市、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者連絡協議会)

誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるまちを目指し、地域包括ケアシステムを作っていく上で、医師や看護師、ケアマネジャーなど多職種の顔の見える関係作り、スムーズな連携体制の構築、多職種間での情報共有は大変重要です。

電子@連絡帳(つながろまい津島)は、インターネット上でサービス利用者の情報を共有することで、サービス利用者に関わるすべての職種が、チームとなって医療・介護を提供できる仕組みになっています

② 地域支え合いワーキンググループ (平成 26 年 2 月発足)

(社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域包括支援センター、民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、コミュニティ推進協議会、津島市、保健センター)

主に見守りについて話し合います。

③ 在宅医療支援病床ワーキンググループ (平成 26 年 2 月発足)

(医師会、津島市民病院、訪問介護ステーション、居宅介護支援事業者連絡協議会、津島市)

「在宅医療支援病床」とは、事前に登録しておけば、かかりつけ医を通じて「ご本人の体調が変化したとき」などのいざというときに、市内の受け入れ病院(後方支援病院)に確保してあるベッドに速やかに入院できるものです。

その運用しての現状と課題を明らかにし、解決策の検討を行ったり、市民病院による、主治医をバックアップする仕組みを検討したりするワーキンググループです。

- 地域包括ケアシステム推進協議会設立

平成 27 年 7 月設立。

(医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民病院、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者連絡協議会、社会福祉協議会、さらに平成 29 年度からは保健所、いつまでも津島に住み続けてもらうという観点から愛知建築士会津島支部、事務局として津島市在宅医療サポートセンター・海部医療圏中核センター・高齢介護課・福祉課も加わる)

移行してからさらに認知症施策推進協議会、そして介護予防施策検討チームが新たに体系に加わりました。これにより、地域住民も巻き込み、市の考え方や方針が浸透しやすくなり、逆に各事業者の意見を行政として反映しやすくなるなど相乗効果も見られました。

- 津島市生活支援サービス協議体設立

平成 28 年 4 月設立。

(生活支援コーディネーター・津島市包括支援センター、さらに平成 29 年度からはシルバー人材センター、市役所福祉課、事務局として高齢介護課)

今後減っていくであろうヘルパーなどの介護従事者の負担をいかに減らすかという観点からボランティアを養成し、担い手を増やしていくためにも生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し定期的な情報の共有や連携強化を行っています。

津島市視察



津島市は、過去に津島市民病院存続の危機から医療機能不全に陥ったという経緯があり、その危機を乗り越えるために、地域の医療機関が自発的に動き、行政や大学が協力し、市民が立ち上がり、「地域医療を守ろう」という大きなムーブメントに発展したという背景があります。今回お話をしてくださった津島市の関係各者の方々からは「市民の理解が重要」という言葉が何度も出ていました。当事者や家族はもちろん、介護医療従事者だけではなく、地域住民の理解があつてこそ地域包括システムは活

きてきます。行政がどれだけシステムを構築しても、それを運用する主体となるのはあくまでも市民です。その中でキーとなる地域の絆をつくろうというコミュニティ活動が活発化し、地域活動の中で行動や様子がおかしいと感じられる高齢者がいれば、家族や親族に知らせて早めに対応してもらうことができます。近所の方を気にかけるという思いやりは地域コミュニティから生まれるし、地域内での助け合いが大切です。そこに行政が関わり、地域の中での在宅医療連携、地域包括ケアへと進んでいくのではないのでしょうか。津島市ではそういったことが事業の随所に感じられました。

さくら市よりも一歩も二歩も進んでいる津島市の先進事例は、今後のさくら市の地域包括ケ

アシシステムにおいて、大いに参考になるとともに、自治体によって異なる地域課題へどのように対応していくのかもポイントになるのだと改めて気づかされました。

最後に余談ですが、「津島神社」においては、さくら市の「喜連川神社」がこちらの分霊を勧請し創建されたことから、とても縁のある神社です。この神社のお祭りである600年の伝統を誇る「津島天王祭」も間近に迫り、まち全体に活気がありました。平成28年度には「尾張津島天王祭の^{ばんじり}行事」のユネスコ無形文化遺産登録もされ、これを受けて市の活性化に繋げるための事業を推進し、この伝統ある歴史的な町並みや文化遺産を活かしたまちづくりを推進していました。今回勉強させていただいた「地域包括ケアシステム」以外にも「歴史文化を活かしたまちづくり」など、参考すべき点がたくさんありました。

津島神社



愛知県豊田市 土橋小学校

○「校舎を活用した環境教育」について

7月4日の午前には愛知県豊田市の土橋小学校を訪問しました。

豊田市は誰もが知るトヨタ自動車が生産を置く企業城下町です。愛知県下で人口は422,780人で名古屋市に次いで2位、面積は918.32km²と県内で最も広い都市です。自動車産業を中心とするものづくりの産業の中核都市であるとともに、市域の7割を森林が占める自然に恵まれた都市で、2009年には「環境モデル都市」に選定されました。また、「ミライのフューを指そう」をテーマに低炭素社会の実現に向けて取り組みを展開、2012年には都市部、中間山地と広がる豊田市の特徴をコンパクトに表現した「とよた ecoful town」をオープンし、暮らし、交通、産業など環境に関する最先端技術の展示と体験を通して情報を発信しています。これまでに約100の国と地域を含む国内外から約18万人が来場しています。

今回訪れた豊田市土橋小学校はまさにその「環境モデル都市」の学校にふさわしく、「エコガイドを育てる環境学習型エコスクール」です。創設以来、4000本の植樹された木やビオトープ、近隣の土橋公園をフィールドに自然中心の環境教育を実践してきましたが、平成20年度に環境省の「学校エコ改修と環境教育事業」のモデル校に選定されたことを契機として、従来の“自然・生命”分野の環境教育をESD(持続発展教育)の視点で見直し、“エネルギー・地球温暖化”分野の環境教育も加えて実施、子どもたちが将来に持続可能性を見出す力を身につけさせたいと取り組んできました。そもそもこの「学校エコ改修と環境教育事業」のコンセプトが「環境配慮型」から「環境学習型」へという、単なる建物の改修だけでなく、建物(学校の校舎)そのものを教材にして環境教育を行おうという物で、改修設計から施工、運用に至るまで児童の一貫した参画を特徴としています。つまり、地球温暖化防止につながる学校エコ改修(ハード整備)と、その校舎や改修プロセスを活用した環境教育の推進(ソフト整備)を一体的に進めたプロジェクトなのです。

注目は、校舎の利用者である児童が設計・施工に関わる「トイレワークショップ」です。

平成 22 年から 23 年にかけて計 5 回行われたこの事業はものづくり学習・環境学習の一環として、家庭でも学校でも毎日使う身近な生活空間であるトイレに着目し、総合的な学習の時間を利用した事前学習や設計・施工ワークショップを通じて“エコ”と“快適さ”の両立について考える取り組みです。既設のトイレの模型や図面、最新のトイレの事例を見ながら、トイレ改修案について話し合い、グループ毎にトイレ改修案を整理しました。また、トイレの省エネや快適性について学ぶことの出来る「エコスタディカード」という学習教材を開発し、遊びながら両者のバランスを探り、自分たちのトイレを設計しました。次年度はトイレの壁面のイラストとカラーデザインを児童参画で行いました。このデザインは各学年の子どもたちが学年毎の環境学習テーマに合わせて考えました。最終的に壁面のイラストをモザイクタイルで再現し、実際のトイレに施工し完成させました。設計から施工まで児童に参画させて完成したトイレに児童は愛着を持っています。

エコスタディカード



改修から 5 年経った今、改修後に入学する児童にもそれは受け継がれ、トイレを教材に学ぶ際にはトイレの床を机代わりに一生懸命ノートをとっている姿が印象的だと関係者が口をそろえおっしゃっていました。エコという言葉はいたるところで耳にする言葉ですが、いざ児童に教えるとなると難しい説明になりがちです。トイレは児童が利用し、掃除もするので、使い勝手もかたちもイメージしやすく、わかりやすい題材です。また、水も電気も使うことから節水・節電を学ぶにはうってつけです。更にはここで学習したことは家庭でも活用しやすく、家族とエコについて考えるきっかけにもなるというところまで考えられている点がすばらしいと感じました。しかしながら、このように事業が進められる背景には、行政や学校のみだけでは到底難しく、設計者や大学など多くの関係者が連携をしてこそ成せる業です。こういったことひとつひとつも大きな参考になります。

そして改修後、この事業を通して土橋小学校が目指す子どもの姿を具現化したのが「エコガイド」です。エコガイドは、単なる学校の案内・紹介をする子どもたちではなく、6 年間の学びを通して環境に配慮した望ましい働きかけができる力を持った子どもたちです。土橋小の児童は、教材化された校舎を教えられるのではなく、自ら発見し、追求を深めています。そして、ESD の概念を基に「事象を捉え、原理で学ぶ」ことで様々な視点から環境について考えていきます。

実際に当委員会が視察に訪れた際に 2 つのグループに分かれ 6 年生児童によるエコガイドを受けました。付き添い案内をしてくれる児童一人と、何人かのグループとなり校内の各所に待ち受けている児童により説明がなされます。隅々に環境に配慮した工夫が施された校舎に感動したのはもちろん、その構造をきちんと理解し、ペットボトルやカップ麺の容器など身近な材料を使って実験機材を児童自ら手作りし、校舎の構造を再現し、来訪者に伝わるように

説明してくれたことに感動しました。驚いたのは、その実験機材は児童が6年生に上がる毎に手作りされることです。しかも、前の年の6年生が作っていた物を模倣した物ではなく、自ら考えて制作しているそうです。中には高校の化学で学ぶような内容の実験機材を作っているグループもありました。また、エコガイドの際の案内シナリオなども自ら考え、暗記してガイドに臨んでいます。先生方も毎年6年生児童の着眼点が異なることに感動しているとおっしゃっていました。これも1年生から6年生まで学年毎に段階を踏んで環境について学んでいくカリキュラムが活かしている成果だと感じました。「エコガイドになる」という最終目標に向けて、6年生児童の姿が具体的にあることは、下級生の良いお手本になっています。また、身近な校舎が教材なので、子どもたちが学校に愛着を持ち、大切にしようという気持ちが随所に感じられました。実際、改修から5年経った現在の校舎は経年劣化が見受けられず、掃除も行き届いていました。

エコガイドの様子



このような教育の取り組みの懸念として、教員や行政職員の異動等により校舎の適切な運用方法がうまく引き継がれない、環境教育の取り組みが停滞する、などの問題がありますが、エコ改修を機につながりのできた企業、大学との連携による外部講師の活用などでうまく連携を図ることで解消しています。当委員会が訪れた際も設計者が同席して下さいましたが、設計者が改修から5年経った今も学校に関わり続けることに大変衝撃を受けました。設計者との関わりが、児童だけでなく、新しく赴任した教員の不安や戸惑いなども解消し、前向きに事業に取り組めるような体制ができています。時には新しく赴任した教員に対し、6年生児童がエコガイドを行う機会を設け、教える立場から子どもたちに教

わるという貴重な体験もされているそうです。そして、設計者(企業)側としても、外部から視察を招き、プロジェクトにかかわった土橋小学校を児童たちのエコガイドを通じて知ってもらう取り組みも行っています。そうすることで、児童たちのモチベーションも上がり、教育プログラムの成果が得られます。そして、学校全体のひいては豊田市のPRにもつながっています。

「エコ＝我慢することじゃない」「ちょっとの工夫で快適に過ごすことが出来る」「エネルギーを無駄なく賢く使えば少しでも大丈夫」子どもたちが自分の言葉で体感したことを伝えてくれましたが、このような言葉が飛び出してくることに大変驚きました。大人である我々が教えられることが本当にたくさんありました。土橋小学校の「環境教育」は、主役である子どもたちが置いていかれない、自分ごととして取り組める素晴らしいプログラムだと感じました。自発的に学び、主体的に関わり、暮らしの中から環境と自分のつながりに気づき、問題解決のために行動できる意欲と能力が養われる姿を子どもたちのエコガイドを受けることで目の当たりにしました。

余談ですが、我々が視察に訪れた際、土橋小4年生児童が、栃木県のことを調べ、まとめ

たものを廊下に貼りだしていただきました。先生方によると、我々が視察にくるということで児童が自発的に栃木県のことを調べてくれたそうです。そのような厚いおもてなしを受け、大変感動しました。

6年間を通して「環境教育」という一貫した教育プログラムとコンセプト、そして「エコガイドになる」という具体的な目標を掲げることがこのようにすばらしい子どもたちを育むのであれば、今後さくら市においても大いに参考にしたいと感じました。

愛知県新城市作手小学校

○家庭、地域、学校が連携した子どもの教育について

7月4日の午後は愛知県新城市を訪問しました。新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年に誕生しました。愛知県の東部東三河の中央に位置し、奥三河の玄関口となる新城市は、市域84%が三河山間部を形成するという豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源を担っています。また、新城市は大河ドラマでおなじみ「直虎」が亡き許嫁の息子虎松を匿ったといわれる鳳来寺を有しており、また、戦国を代表する「長篠・設楽原の戦い」の舞台でもある歴史の深いまちです。人口は47,150人で、財政規模やまちの雰囲気などさくら市に共通する部分が多くみられました。

新城市には「棚田、名滝、清流、親水、川原、名木、地質、植生、城跡、盆行事、庭園、建造物、温泉、峡谷、ホテルスポット」など「日本の百選」に選ばれているものも数多く、自然、文化、歴史をモチーフにした“新城”ならではの「三宝」を活かした教育活動があらゆる方面で展開されています。市教育委員会では、教育的・学問的見地から、各小中学校にある「三宝」を、「新城で学ぶ子どもに体感させたい三宝」と位置づけ、まず教職員が各地域にあるさまざまな「三宝」の価値に目覚め、感動することが、子どもの愛郷心・情操・感性を高めることにつながるとして、その「三宝」の発掘に取り組んでいます。また、家庭、学校、地域が連携し子どもの教育に関わることで子どもと共に大人も育つという教育理念「学校・家庭・地域との共育(ともいく)の拡大」を目指し、「三宝」を新城市の教育の礎として「共育」の輪を広げ、学校教育や生涯学習の場で活かす「新城ならではの共育」の推進を図っています。しかしながら、新城市は消滅可能性都市にも位置づけされており、平成28年度の段階で高齢化率44.1%という厳しい数字をたたき出しています。

作手小学校校舎



当委員会が訪れた作手小学校のある作手地区も市内で最も人口の少ない過疎化の進む地域で、作手小学校は平成25年度に旧作手村の4校(菅守小、開成小、巴小、協和小)の統廃合により開校した小学校です。

当初、作手地区小学校再編検討委員会は計6回の会議を開き、市長および議長、教育長に提出する要望書をまとめました。その中のひとつに「四小学校のしこりを残さず、作手地区がひとつとなって作手

の良さを活かした『新しい作手の教育の創造』を目指すために、高里地区に新しい小学校を作る」というものがありました。

高里地区は作手地区の中心であり、もともとあった作手総合支所周辺整備計画に作手小学校の新設も位置づけました。新しい小学校としてスタートした平成 25 年度から 28 年度までは児童たちは旧開成小の北校舎と旧巴小の南校舎で学んでいました。作手地区はもともと校区意識の強い地域であり、四小学校の地域の人々は設立当時からそれぞれの学校に惜しめない協力をし、「おらが地域の小学校」として深い愛情を注いできました。ことあるごとに学校に集まり、学校を中心とした文化が築かれ、どの小学校も地域にとっての誇りでした。そういった地域と学校のつながりが濃い特色を持つ地域住民だったからこそ、新設の小学校には並々ならぬ思い入れがあり、これまでの学校にない発想でつくりあげられた、「小学校」と地域の活動交流拠点となる「つくで交流館」からなる複合文化施設となりました。この複合施設は作手地区の地域コミュニティの核となる施設であり、作手地区の人々は、地域の人々が学校（交流館）に集う機会を多くし、顔の見える人間関係の中で、市教委が提唱するところの「共育」を推進していくことが大切であり、こうした願いを実現できるのがこの施設の新設だと考えたのです。

多くの人々の思いの詰まったこの施設は、ワークショップの手法を用いながら、4 年間をかけて設計段階から地域と教職員、児童、利用者みんなと一緒に考え、つくり、活動を、そして想いを育んできた大人と子どもの「共育」の場として平成 29 年度より供用開始しました。一方ワークショップの手法を用いる中で、「メンバーが固定化する」「声の大きい人ばかりが発言する」などの苦労がありましたが、グループで話し合い意見を集約してもらい、みんなで一緒にやることのメリットをしかける、要求型のワークショップは行わない、そして何より教育活動の場としてどう使いたいかということを問う、などの工夫でより多くの意見を引き出し、合意形成を図ってきました。

作手小学校ワークショップの様子



ワークショップには、基本計画設計を担う東畑建築事務所よりの委託でコミュニティ支援やまちづくり、ソーシャルデザインを専門とするコミュニティデザイン事務所(studio-L)が協力し、ハード面とソフト面を一緒に考えながら運用開始後の施設利用者や運営組織づくりを見据えて行いました。こうしたワークショップのプロ集団が参画したことで、普段意見を出さない方から

も意見を引き出すことができ、子どもからお年寄りまで世代を超えた集まりでのワークショップも行うことができた要因と感じました。

我々も施設を見学させてもらいましたが、木造の温かみのある空間や自然光で明るい開放的な室内など、山に囲まれた自然豊かな作手地区に合った作りとなっていました。ワークショップの中で発見された「作手地区には音楽を愛好、演奏する人や団体が多いが、発表の場がない」という課題を反映した音響性能に配慮した 200 人規模のホールや、中庭をぐるりと囲むように小学校と交流館が共用する「共育」の場を配置し、日常的に地域と子どもたちそれぞれの活動が恒間見え、お互いの空気が伝わり合う設計になっていることに感動しました。今年度から供用開始という、新しい施設ではありますが、お母さん方が集まり地域活動の中で作ったであろう梅酒などが置かれており、すでに地域の人々の活動拠点となっていることが恒間見えました。校舎は木造と一部鉄筋コンクリートになっていますが、木材は新城市産の原木を活用し、可能な限り多くの新城市内木材生産事業者の関与を目指しました。また、施工の際には子どもたちも巻き込み、外壁塗装を行ったり、衝突防止マークを制作・施工したりしました。

こうして完成した作手小学校とつくで交流館の複合施設は、地域住民で結成された「コーディネーター会」主催の下、盛大にこけらおとしが開催され、作手地区の 3 分の 1 以上の参加者が集まりました。そこでの挨拶で穂積市長が語ったように「過疎高齢化する中、この施設を拠点に地域振興のモデルになれば」とのことでしたので、我々も今後も注目していきたいと思います。

今、日本は深刻な人口減少社会を迎え、小学校の統廃合や、公共施設の集約など今あるハード事業を整理していかなければならない局面を迎えています。世代を超えた地域住民が行政や設計者と一緒になって考え、できたものを押しつけるのではなく、「利用者」が主体的に関わり、持続的に利用される公共施設を整備していくことが必要だと感じました。また、地域の施設を考える上で、施設づくりだけでなく、施設をつくるという目標を通して地域に関わる組織作りが地域コミュニティを育むきっかけになると感じました。公共施設の整備は住民の意識を高めるチャンスととらえ、行政と住民が連携してまちをつくっていく可能性を感じました。そういった意味でも、ワークショップという手法は有効であると感じました。

静岡県浜松市

○健康はままつ 21 事業について

浜松市は都市機能や先端技術が集積する都市部、都市近郊型農業が盛んな平野部、豊富な水産資源に恵まれた沿岸部、広大な森林を擁する中山間地域と、全国に類のない多様性を有する国土縮図型の都市です。積極果敢な進取の気風である「やらまいか精神」の下、国内有数の産業都市として成長してきました。2016 年には魅力的な雇用の場の創出など「若者がチャレンジできるまち」、出会いの場の創出や出会いから結婚までの助言を行うアドバイザーの養成、妊娠期から産前・産後を通した様々な悩みをサポートする体制の強化など「子育て世代を全力で応援するまち」、「持続可能で創造性のあふれるまち」の 3 つの基本目標を掲げています。平成 17 年に天竜川・浜名湖地域の 12 市町村と合併し、人口は 806,407 人、面積は 1,558.04km²の全国 16 番目の政令指定都市となりました。大河ドラマ「直虎」の縁の地であり、その影響で今年度は大変多くの観光客でにぎわっていました。

合併したことで面積も大きくなり、地域ごとの特徴も大きく差が出ているのが現状です。高齢化率においては天竜区が圧倒的に高く、また、市民の人口の 3 割を占めている中区、そして高齢化率の高い天竜区には一人暮らし世帯や、高齢者世帯が多く、浜北区には同居世帯が多くなっています。

「健康はままつ 21」は、21 世紀における「健康づくり」を進めていくために、「市民のやらまいか」「健康づくりに関する団体のやらまいか」「行政のやらまいか」を掲げた浜松市の健康増進計画です。

平成 25 年度より、新たな「健康はままつ 21」を策定しました。重点的な取り組みとして、「生活習慣病予防と重症化予防」「健康を守り支えるための環境整備」に取り組んでいます。

組織の構成として市と共に計画を推進してくれる「健康浜松 21 推進協力団体」は 150 団体で、団体種別では健康づくりに関わる各種企業・協同組合が最も多く、社員への啓発や健康づくりイベントの開催など「団体のやらまいか」をはじめとする様々な活動を実施し、市民の健康づくりを支援しています。

事業実施に当たり、課題の分析・指標および目標値の設定を行いました。指標および目標値は国の「健康日本 21」および「健やか親子 21」の目標値をベースとしつつ、健康調査結果などによる現状分析をふまえ、浜松市の実情に合わせて設定しました。まず、浜松市の健康寿命を調査すると、驚くべきことに健康寿命が男女とも全国 1 位であることがわかりました。この結果は担当職員も予想していなかったもので、その要因を探り、伸ばしていくことが重要と考えました。

その要因としてあげられるのは以下の 4 つです。

1. 気候が温暖で日照時間が政令都市中で一番長い

このことから鬱になりにくいなどの考察結果が得られました。

2. 都市でありながら自然豊かで山の幸、海の幸、地場産品が多い

浜松の名産はウナギ、お茶、しらす、みかんなど一般的に健康によいとされているものが多く、市民も多く摂取していると考えられます。

3. 就労率が高い(企業がも多く第一次産業もさかん)

4. 医療体制が充実している

「浜松方式」と呼ばれる 365 日 24 時間診療体制で市民が健康であると考えられます。

このような特徴を活かし、更なる健康寿命の延伸を目指すには、生活習慣病にならないこと、要介護、要支援状態にならないことを目指しました。と、いうのも浜松市の死因の 5 割が生活習慣病によるもので、その率は年代が上がるほど増加しています。平成 26 年度の特定健康診断の結果から考察するに糖尿病予備群はじゃがいものおいしい地域に多かったり、浜松市ではありませんが、高血圧有病者が多い県東部は海産物の干物がおいしい地域であったりと食生活が顕著に現れていることがわかりました。そこで、①「生活習慣病の発症予防と重症化予防」と②「健康を守り支えるための環境整備」を重点施策として取り組むこととしたのです。

健康はままつ 21 では、①の方向性を、一次予防から重症化予防までを一体的に考えた健康づくりの推進、保健関連データ(人口動態統計、医療費データ等)を活かした健康づくりの

推進、乳幼児期からの望ましい生活習慣の定着の3つに定め取り組んでいます。特に50代以上は健康について何らかの形で関心を持ち取り組んでいることが多いので、20代から40代に意識的な健康づくりをアプローチしていくことが必要だとしました。

浜松市の現状として家計調査からわかったことは、弁当やお総菜などの調理食品の購入率が政令都市中1位であることです。これを受けて総菜や弁当へ栄養成分や食事バランスガイド、野菜重量表示に協力してくれる店舗を「はままつ食育発信店」として登録しました。登録店舗は市内50店舗で、他にも健康づくりの情報発信や、糖尿病予防や減塩、野菜についての資料配付やポスター掲示なども行っています。また、妊娠糖尿病と診断された妊婦はそうでない人と比べて将来的に糖尿病になるリスクが7倍高いことから、産科や内科などとも連携を行い、妊娠糖尿病の支援事業を行っています。

うごく&スマイル、妊娠糖尿病パンフレット



続いて②の方向性は、健康はままつ 21 推進協力団体との連携等市民協働で取り組む健康づくりの推進、誰でも取り組める多様な健康づくりの提案の2つに定め取り組んでいます。そこで市民が健康づくりに取り組むきっかけとして「うごく&スマイル」事業を行っています。「うごく&スマイル」とは、「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、気軽に楽しく健康づくりに取り組む市民をサポートする事業です。普段健康に気を使っていない方も、うごく&スマイルをきっかけに健康づくりをはじめてもらい、健康ポ

イントを貯めて、健康と特典を獲得してもらおうのがねらいです。特典は「抽選特典」として、抽選で希望した景品がもらえるというものと「交換特典」として、静岡県が発行する「ふじのくにいきいきカード」の交付を受け、そのカードを提示することにより、静岡県内の協力店舗から商品の割引など特典を受けることができるというものです。

面白いと感じたのはその特典の貯め方2種類です。

① 「自己申告」の健康づくりで貯める。

浜松市が作成した「生活習慣チェックシート」で自分の現在の状況を把握してもらい、項目がすべて「はい」になるよう目標を立ててもらい、自分に合った健康づくりを実践したら、1日最高1ポイント。(例「毎日体重計を測る」の項目が「いいえ」だったら、目標を「毎日体重を測る」にするなど)

② 「スタンププログラム」で貯める。

スタンププログラムに記載してある項目から自分に合ったイベント・講座に参加したら、1回参加で1ポイント。10ポイント貯まると特典を受けられる。

①の自己申告はどんな取り組みでも構わないので、ひとりひとりが無理なく自分自身にあった目標を立てられます。また、この事業の特典は多くの加盟団体の協力なしには成立しませ

ん。健康はままつ21の「3つのやらまいか」のねらい通り、市民と関係団体、行政とが力を合わせ一体となって推進していることが感じられました。

さらに浜松市はアジア太平洋地域の都市が中心となり、WHO(世界保健機構)とともに立ち上げた「健康都市連合(AFHC)」にも平成24年度加盟し、浜松市を国内外へ広くPRするとともに、関連イベントの開催により市民の健康づくりへの機運を高め、健康づくりへの啓発へつなげています。

浜松市では、分析がしっかりできていると感じました。医療データはもちろん、時には家計調査まで行い、地域性はもちろん、地区ごとの特性や年代別の傾向など浜松市の現状を把握した上で、市民に対し健康への取り組み状況を確認し、それに対して対策をしているというように的確に事業を実施していることが印象的でした。

また、「うごく&スマイル」のような取り組みでは、行政が特典を付与するのではなく、時には企業などの協賛もいただき、特典を受けられる加盟店を広く募るなど、市民だけにとどまらず民間も巻き込んで事業を行っていることがすばらしいと感じました。それにより、市民の健康づくりだけではなく、参加店舗に対するポイント交換により、まちの商工振興や活性化につながるすばらしい取り組みとなっています。

浜松市のように恵まれた環境(気候、特産品、企業城下町など市民の健康の要因となる環境)には変えませんが、地域の特性を活かしながら、創意工夫し、健康で長生きできる「我がまち」づくりの参考になると感じましたので、さくら市にしかできない独自の健康づくりを目指し市政に活かしていきたいと思いました。